



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 NISSOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9332 URL https://www.nisso-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 健一 TEL 045-514-4323
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有（2025年8月7日（木）に当社ホームページに掲載予定）
 決算説明会開催の有無：無（2025年8月8日（金）に当社ホームページに動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24,964	△0.8	429	△51.1	432	△51.3	218	△57.2
2025年3月期第1四半期	25,164	-	878	-	887	-	511	-

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 225百万円（△57.0％） 2025年3月期第1四半期 523百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	6.57	-
2025年3月期第1四半期	15.62	-

（注）1. 当社は、2023年10月2日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率はありません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	35,328	16,846	46.9
2025年3月期	31,276	16,795	52.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 16,560百万円 2025年3月期 16,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	0.00	-	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	13.2	4,000	12.5	4,000	12.2	2,500	29.1	74.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(注) 連結範囲の重要な変更には該当しませんが、Man to Manホールディングス株式会社ほか5社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	34,024,720株	2025年3月期	34,024,720株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	120,560株	2025年3月期	1,030,271株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	33,297,686株	2025年3月期1Q	32,763,974株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年3月期 第1四半期 決算説明資料を2025年8月7日（木）に当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明の動画については2025年8月8日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

決算概要

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、米国関税の影響による不透明感が見られるなど、景気の下振れリスクが高まっていること、また物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼし、景気を下押しするリスクとなっていることから、様子見感が見られました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高24,964百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益429百万円（前年同期比51.1%減）、経常利益432百万円（前年同期比51.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益218百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、対前年同期と比較して暦の関係による稼働日数の減少は想定内であり、また主にエンジニア系人材サービスの拡大に向けた新入社員への研修や来期新卒の採用活動も計画通りに進捗し、業績面は概ね計画通りに推移しました。

今後について、稼働日数が下期偏重となること、また「Man to Manホールディングス株式会社に関連する連結子会社」及び「オールジャパンガード株式会社」の業績が2026年3月期第2四半期より連結することなどもあり、当社グループの連結業績は上昇していくことを見通しています。

なお、これらの連結子会社は、みなし取得日を2025年6月30日としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しています。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比較して減収となりました。

連結売上高の96.8%を占める総合人材サービスでは、請求単価は上昇したものの、米国関税の影響によりお客様である主要メーカーの人材ニーズが様子見に変化し、在籍人数が前年同期比で減少しました。一方、エンジニア系人材サービスの売上高は、製造生産系人材サービスからのキャリアチェンジもあり前年同期比で在籍人数が増加し、大幅な増収となりました。

(利益面)

当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期と比較して減益となりました。

売上総利益について、エンジニア系人材サービスにおいて、新卒者に対する研修コストの増加、また設備保全を主体とする請負現場で、今後の増産対応を目的とした計画的JTが粗利に影響し、前年同期比で5.1%の減収となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益率は16.2%となり、前年同期比で0.8ポイント悪化しました。

販管費について、2026年春の新卒採用が順調に進捗し費用を前倒しで使用したことにより、前年同期比で販管費が増加し、販管費率は1.0ポイント悪化しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比で51.1%減少しました。また、重要な指標と位置付ける営業利益率は1.7%となり、前年同期比で1.8ポイント悪化しました。

サービス別の業績

総合人材サービス

当第1四半期連結累計期間の総合人材サービスの売上高は24,175百万円（前年同期比0.9%減）、売上総利益は3,950百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(製造生産系人材サービス)

製造派遣、製造請負に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は19,004百万円（前年同期比3.1%減）となり、前年同期比で減収となりました。減収となった主な要因は、オートモーティブでの在籍人数の減少に加え、エンジニアへのキャリアチェンジを推進したことにあります。

当サービスの期末在籍人数は14,123名（前年同期比794名減）となり、1か月当たりの離職率は3.7%（前年同期比0.1ポイント改善）となりました。また、製造スタッフの請求単価の上昇により、1人当たりの月平均売上高が449千円（前年同期比13千円増）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は17.0%となりました。

(エンジニア系人材サービス)

製造領域の設備技術と生産技術、IT関連、設計・開発などに区分されます。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は3,061百万円（前年同期比17.2%増）となり、前年同期比で増収となりました。

当サービスの期末在籍人数は2,048名（前年同期比363名増）となり、1か月当たりの離職率は2.0%（前年同期比0.5ポイント悪化）となりました。また、1人当たりの月平均売上高は500千円（前年同期比37千円減）となりました。この結果、売上総利益率は、育成の投資フェーズであったこともあり、前年同期比で6.0ポイント低下し16.4%となりました。

（事務系人材サービス）

一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing）に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は548百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

当サービスの事務系派遣の在籍人数は532名（前年同期比27名減）となり、売上高は前年同期比で減収となりました。

（その他の人材サービス）

高齢者社員の人材派遣、障がい者社員による軽作業請負などに区分されます。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は1,561百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

高齢者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、高齢者の活躍を支援し、雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでいます。当第1四半期連結累計期間のプライム社員（高齢者社員）数は706名となりました。

障がい者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、単に障がい者を雇用するだけでなく、一般の企業から軽作業の受託を行うなど、一人ひとりの特性を活かした自立型の活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政といった地域社会との共生を図っています。当第1四半期連結累計期間の障がい者社員数は250名となりました。

その他のサービス

介護・福祉サービス（施設介護、在宅介護）を提供しています。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は789百万円（前年同期比3.1%増）、売上総利益は99百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

当事業の中核である施設介護サービスにおける、当第1四半期連結累計期間の介護施設の入居者数は380名（前年同期比1名減）となりました。また、施設における入居率は94.5%（前年同期比0.3ポイント悪化）と引き続き高水準で推移しました。

インダストリー戦略

当社グループは、日本をリードするオートモーティブ（自動車製造・EV関連製造業界）・セミコンダクター（半導体製造業界）・エレクトロニクス（電子機器製造業界）を中心としたインダストリー毎の人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービスとエンジニア系人材サービスの拡大を目指しています。

オートモーティブでは、米国関税の影響による国内生産への影響は限定的ながら、主要メーカーからの人材ニーズが様子見に変化したことや請求単価が上昇するも契約満了による在籍人数の減少もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,934百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セミコンダクターでは、請求単価上昇に加え、在籍人数の増加もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,658百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

エレクトロニクスでは、稼働は増加するも、在籍人数の減少もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,701百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

人材育成

当第1四半期連結累計期間の教育実施者数は延べ5,384名となりました。

当社グループは、新たな研修施設である「テクニカルセンター愛知」を2025年10月末に開設することを予定しています。当施設においては、テクニカル教育とスキルトレーニングを融合させた研修に加え、スマートテクノロジーを活用できる人材の育成にも挑戦していきます。未来対応力を育むための知識・技術の伝承、現場で生きる技術力の向上を目指し、単なる知識だけではなく、実践的な人材育成に取り組めます。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円増加いたしました。これは主に、M&A等により受取手形及び売掛金が1,354百万円増加した一方、現金及び預金が968百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は13,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,089百万円増加いたしました。これは主に、M&A等によるのれんが2,220百万円、建物及び構築物（純額）が440百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は35,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,051百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,822百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が2,400百万円、未払費用が1,390百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は2,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に、M&A等により退職給付に係る負債が241百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,000百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は16,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に、株式交換による自己株式の処分744百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益218百万円及び剰余金の配当725百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.9%（前連結会計年度末は52.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,186	7,217
受取手形及び売掛金	11,223	12,577
その他	1,004	1,592
貸倒引当金	△4	△16
流動資産合計	20,408	21,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,999	2,439
土地	2,771	2,902
その他(純額)	566	282
有形固定資産合計	5,337	5,624
無形固定資産		
のれん	893	3,114
その他	521	543
無形固定資産合計	1,414	3,657
投資その他の資産		
その他	4,147	4,706
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	4,115	4,675
固定資産合計	10,867	13,957
資産合計	31,276	35,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	2,400
1年内返済予定の長期借入金	490	490
未払費用	6,174	7,565
未払法人税等	771	38
契約負債	198	205
賞与引当金	1,551	935
役員賞与引当金	-	7
株主優待引当金	140	53
その他	2,906	4,359
流動負債合計	12,233	16,056
固定負債		
長期借入金	1,038	915
退職給付に係る負債	837	1,079
その他	371	430
固定負債合計	2,247	2,425
負債合計	14,481	18,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	2,374	2,200
利益剰余金	12,851	12,344
自己株式	△842	△98
株主資本合計	16,399	16,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△0
退職給付に係る調整累計額	100	98
その他の包括利益累計額合計	100	97
非支配株主持分	295	285
純資産合計	16,795	16,846
負債純資産合計	31,276	35,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	25,164	24,964
売上原価	20,897	20,914
売上総利益	4,266	4,050
販売費及び一般管理費	3,388	3,620
営業利益	878	429
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	12	29
受取家賃	9	10
その他	6	14
営業外収益合計	28	55
営業外費用		
支払利息	1	3
持分法による投資損失	2	8
賃貸費用	4	4
その他	10	36
営業外費用合計	19	52
経常利益	887	432
特別損失		
投資有価証券評価損	22	-
特別損失合計	22	-
税金等調整前四半期純利益	865	432
法人税、住民税及び事業税	64	14
法人税等調整額	274	189
法人税等合計	338	204
四半期純利益	526	228
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	511	218

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	526	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△0
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	△3	△3
四半期包括利益	523	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	215
非支配株主に係る四半期包括利益	15	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	69百万円	67百万円
のれんの償却額	35百万円	35百万円

(企業結合等関係)

(株式取得及び簡易株式交換による子会社化)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、Man to Manホールディングス株式会社(以下「Man to Manホールディングス」といいます。)の発行済株式の一部を取得(以下「本株式取得」といいます。)し、その後、当社を株式交換完全親会社、Man to Manホールディングスを株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議いたしました。

また、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2025年5月30日付で発行済株式の一部を取得、続いて2025年6月1日付で簡易株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Man to Manホールディングス株式会社
事業の内容 有料職業紹介事業、労働者派遣事業、再就職支援事業、生産・物流業務のアウトソーシング事業、コンサルティング事業、グループ全体の経営戦略の策定、グループ事業会社の経営管理、グループ全体の広報等

(2) 企業結合を行った主な理由

Man to Manホールディングス及びその子会社・関連会社により構成されるMan to Manグループは、製造系人材派遣事業を中心に、生産受託・物流受託、製造業向けの生産管理・設備保全システム開発、ベトナムでのシステムオフショア開発、障がい者雇用促進などさまざまな事業を展開しております。主たる商圏である愛知県、三重県、静岡県西部、岐阜県では、自動車メーカー(サプライヤーを含みます。)、半導体デバイスメーカー等に注力したサービス展開を行っており、中部東海エリアで強い事業基盤を有しております。

一方当社グループは、「人を育て 人を活かす」という創業理念のもと、マテリアリティ(重要課題)を「働きやすい職場づくり」、「社会変化や産業変化への対応」、「ガバナンスの強化」と定義し、「働く機会と希望を創出する」というミッションの実現に向けた取り組みを行っております。

当社グループの主力戦略であるインダストリー戦略では、日本をリードするオートモーティブ(自動車製造・電気自動車(EV)関連製造業界)・セミコンダクター(半導体製造業界)・エレクトロニクス(電子機器製造業界)を中心としたインダストリー毎の人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービスとエンジニア系人材サービスの拡大を目指しております。

また、当社グループは、独自の「人材育成モデル」を構築・推進しております。具体的には、全国9か所に展開する自社教育研修施設を用いて、お客様のニーズに沿って開発した独自の教育プログラムにより、付加価値の高い人材の育成に取り組んでいるところであります。

Man to Manグループの主力エリアである中部東海エリアには、自動車を中心とした重要顧客が集積しており、当社グループが注力しているエリアでもあります。今後このエリアでは、ハイブリッド車用のバッテリーのみならず、電気自動車(EV)の普及に向けた各メーカーの動きがさらに活発化すると予想されています。

このようなことから、重要顧客内のシェアを拡大し、当社グループの強みである人材育成のノウハウを活用することで、このエリアにおける圧倒的なプレゼンスを確立することが可能であると判断し、今般、Man to Manホールディングスを完全子会社化することといたしました。

また、Man to Manグループが持つ、既存事業における外国人材の積極的な活用や、受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの開発、障がい者を活用したWebシステム開発の受託事業などのリソースを、当社グループ及び新規事業部門と掛け合わせることで、今後のビジネスチャンスをさらに取り込んでいくことが可能になると考えております。

(3) 企業結合日

本株式取得日 2025年5月30日
 本株式交換日 2025年6月1日
 みなし取得日 2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得 現金を対価とする株式取得
 株式交換 当社を株式交換完全親会社とし、Man to Manホールディングスを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率	-%
現金対価により取得した議決権比率	73%
株式交換により取得した議決権比率	27%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を主な対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,600百万円
	当社普通株式	570百万円 (※)
取得原価		2,170百万円

※当社普通株式の企業結合日における株価を基礎にして算定しております。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 本株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	Man to Man ホールディングス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当の内容	1	1,669
株式交換により交付した株式数	当社普通株式：909,711株	

Man to Manホールディングスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,669株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社及びMan to Manホールディングスから独立した第三者算定機関として内村公認会計士事務所を選定し、両社の株式価値及び株式交換比率の算定を依頼いたしました。

内村公認会計士事務所は、当社株式については、当社が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法により算定いたしました。具体的には、2025年4月16日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値単純平均値を算定の基礎として算定を行っております。

一方、Man to Manホールディングスの株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、将来の事業活動の状況を株式価値の評価に反映するためディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。DCF法においては、Man to Manホールディングスの財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）に基づく将来キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことで株式価値を算定しております。

内村公認会計士事務所から提出を受けた株式価値及び株式交換比率の算定結果並びにMan to Manホールディングスに対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、Man to Manホールディングスの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

(3) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式909,711株を割当交付いたしました。当社が交付する株式については、当社が保有する自己株式909,711株を割当てており、新たに株式は発行しておりません。

5. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	11百万円
-------------------	-------

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 2,065百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

主に今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、オールジャパンガード株式会社（以下「オールジャパンガード社」といいます。）の発行済全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年4月25日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オールジャパンガード株式会社
事業の内容 各種警備の請負とその保障

(2) 企業結合を行った主な理由

オールジャパンガード社は、主に公共施設の施設警備や交通警備等を行っている55年の業歴を有する企業であり、設立以来、長年に亘って安定した財務基盤を維持しております。また、地域と人への優しさをモットーとしたサービスを提供し続けており、主要顧客から厚い信頼を得ている企業でもあります。

当社グループのミッションである「働く機会と希望を創出する」の一環として、幅広い年代が活躍できる機会を提供していくことを目指し、今般、オールジャパンガード社を子会社化することといたしました。

当社グループは、主に製造生産系人材領域を中心としたサービスを提供しており、警備業は新たな領域とはなりますが、人を起点としたサービスを提供していること、従業員へのホスピタリティに重きを置いた社員教育を施していることなど、当社グループ事業との類似点も多いことから、オールジャパンガード社との親和性は高いと考えております。

また、警備業界は人手不足が深刻化しておりますが、当社グループとの連携により必要な人材を迅速に確保することで、持続的な事業運営と拡大が可能と判断いたしました。

(3) 企業結合日

株式取得日 2025年4月25日
みなし取得日 2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	810百万円
取得原価		810百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 57百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 190百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

主に今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却いたします。なお、償却期間については算定中でありまして、

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。